



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日 東

上場会社名 ナブテスコ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6268 URL <http://www.nabtesco.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小谷 和朗  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 松本 敏裕 (TEL) 03-5213-1133  
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (電話会議、機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績 (平成28年1月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	56,764	—	5,634	—	5,683	—	3,309	—
27年12月期第1四半期	70,629	—	5,311	—	5,644	—	3,503	—

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期  $\Delta$ 257百万円(—%) 27年12月期第1四半期 4,753百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	26.80	26.79
27年12月期第1四半期	27.82	27.81

(注) 平成27年12月期は決算期変更の経過期間となることから、前第1四半期連結累計期間につきましては、従来3月決算であった会社は3ヵ月間(平成27年4月1日～平成27年6月30日)、従来より12月決算の会社は6ヵ月間(平成27年1月1日～平成27年6月30日)を連結対象期間とした決算となっています。このため対前年同四半期増減率については記載を省略しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第1四半期	234,875	146,324	59.4
27年12月期	233,381	148,924	60.9

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 139,523百万円 27年12月期 142,068百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	22.00	—	22.00	44.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	24.00	—	26.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	118,000	—	10,000	—	11,100	—	7,700	—	62.35
通期	250,000	—	25,500	—	27,000	—	18,900	—	153.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成27年12月期は決算期変更の経過期間となることから、平成28年12月期の連結業績予想においては、対前期及び対前年同四半期増減率の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 0社(社名) 、除外 0社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期1Q	125,133,799株	27年12月期	125,133,799株
② 期末自己株式数	28年12月期1Q	1,607,774株	27年12月期	1,639,476株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期1Q	123,502,199株	27年12月期1Q	125,936,948株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	11
(重要な後発事象) .....	12
4. 補足情報 .....	13
(1) セグメント別生産高、受注残高 .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、原油安、株安、テロに対する懸念などを背景に欧米では先行きの不安定感が増し、新興国では中国の成長鈍化および東南アジア諸国での停滞など、全体として牽引役不在のまま低調に推移しました。

我が国経済では、雇用情勢の改善はあるものの個人消費の伸び悩みや、減速した新興国経済の影響により輸出や生産が弱含むなど、景気の不透明感がみられました。

このような中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績については、造船市況の低迷等を受けたものの、その他の国内外市場は堅調に推移し、売上高56,764百万円、営業利益は5,634百万円、経常利益は5,683百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,309百万円となりました。

(注) 前連結会計年度は決算期変更の経過期間となることから、前第1四半期連結累計期間につきましては、従来3月決算であった会社は3ヵ月間(平成27年4月1日～平成27年6月30日)、従来より12月決算の会社は6ヵ月間(平成27年1月1日～平成27年6月30日)を連結対象期間とした決算となっています。このため対前年同四半期増減率については記載を省略しています。

## ① 受注高、売上高、営業利益

当第1四半期連結累計期間の受注高は53,056百万円となりました。売上高は56,764百万円となり、営業利益は5,634百万円となりました。売上高営業利益率は9.9%となりました。

セグメント別概況は次のとおりです。

## 【受注高】

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	当第1四半期 連結累計期間 自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	増減率 (%)
精密機器事業	18,995	12,237	—
輸送用機器事業	17,387	15,667	—
航空・油圧機器事業	15,180	9,425	—
産業用機器事業	22,334	15,725	—
合計	73,898	53,056	—

(注) 前連結会計年度は決算期変更の経過期間につき、対前年同四半期増減率については記載を省略しています。

## 【売上高】

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	当第1四半期 連結累計期間 自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	増減率 (%)
精密機器事業	16,865	12,729	—
輸送用機器事業	16,444	14,991	—
航空・油圧機器事業	16,212	11,453	—
産業用機器事業	21,106	17,589	—
合計	70,629	56,764	—

(注) 前連結会計年度は決算期変更の経過期間につき、対前年同四半期増減率については記載を省略しています。

## 【営業利益】

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	当第1四半期 連結累計期間 自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	増減率 (%)
精密機器事業	2,516	1,752	—
輸送用機器事業	2,681	2,870	—
航空・油圧機器事業	△658	△362	—
産業用機器事業	770	1,373	—
合計	5,311	5,634	—

(注) 前連結会計年度は決算期変更の経過期間につき、対前年同四半期増減率については記載を省略しています。

## 【精密機器事業】

精密機器事業の受注高は12,237百万円となりました。売上高は12,729百万円、営業利益は1,752百万円となりました。

精密減速機は、自動化関連投資等に一部案件の遅れがみられるものの、全体として売上高は順調に推移しています。

## 【輸送用機器事業】

輸送用機器事業の受注高は15,667百万円となりました。売上高は14,991百万円、営業利益は2,870百万円となりました。

鉄道車両用機器は、中国においては一部案件の遅れがあるものの、売上高は概ね堅調に推移しています。商用車用機器は、堅調な国内の市況を受け、売上高は順調に推移しています。

船用機器は、造船市況の低迷に伴い売上高は低調に推移しています。

## 【航空・油圧機器事業】

航空・油圧機器事業の受注高は9,425百万円となりました。売上高は11,453百万円、営業損失は362百万円となりました。

航空機器は、安定した民間航空機需要を受け、売上高は堅調に推移しています。油圧機器は、中国の建設機械需要の停滞は当初の見込み通りであり、売上高は想定通りに推移しています。

## 【産業用機器事業】

産業用機器事業の受注高は15,725百万円となりました。売上高は17,589百万円、営業利益は1,373百万円となりました。

自動ドアは、国内外市場ともに、売上高は順調に推移しています。包装機は、一部案件の期ずれはあるものの売上高は堅調に推移しています。

(参考) 地域ごとの情報

## 【売上高】

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	当第1四半期 連結累計期間 自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	増減率 (%)
日本	29,546	31,948	—
中国	10,802	6,210	—
その他アジア	3,344	3,876	—
北米	9,718	5,595	—
ヨーロッパ	16,653	8,988	—
その他地域	564	144	—
合計	70,629	56,764	—

(注) 1 前連結会計年度は決算期変更の経過期間につき、対前年同四半期増減率については記載を省略しています。

2 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

## ② 経常利益

営業外収益は、主に持分法による投資利益425百万円により587百万円、営業外費用は、主に為替差損475百万円により538百万円となりました。その結果、経常利益は5,683百万円となりました。

## ③ 親会社株主に帰属する四半期純利益

特別利益は、主に固定資産売却益27百万円により37百万円となり、特別損失は、主に固定資産処分損37百万円により39百万円となりました。その結果、税金等調整前四半期純利益は5,680百万円となりました。

以上の結果、法人税等及び非支配株主に帰属する四半期純利益を加減した親会社に帰属する当期純利益は3,309百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成27年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (平成28年3月31日)	増減額
総資産	233,381	234,875	1,494
負債	84,456	88,550	4,094
純資産	148,924	146,324	△2,600

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は131,310百万円、固定資産は103,564百万円であり、その結果、総資産は234,875百万円と前連結会計年度末比1,494百万円の増加となりました。主な増加要因は、現金及び預金の増加3,211百万円及び棚卸資産の増加880百万円であります。一方、主な減少要因は、有価証券の減少1,000百万円及びのれんの減少1,006百万円であります。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は76,858百万円、固定負債は11,692百万円であり、その結果、負債合計は88,550百万円と前連結会計年度末比4,094百万円の増加となりました。主な増加要因は支払手形及び買掛金の増加1,114百万円及び未払法人税の増加1,424百万円であります。一方、主な減少要因は、短期借入金の減少1,026百万円であります。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は146,324百万円であります。自己資本は139,523百万円と前連結会計年度末比2,544百万円の減少となりました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益3,309百万円に伴う利益剰余金の増加であります。一方、主な減少要因は、為替換算調整勘定の減少2,702百万円及び配当による利益剰余金の減少2,731百万円であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は概ね当初予想どおりであり、平成28年12月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成28年2月12日に公表いたしました予想値に変更はありません。

なお、熊本地震において、各事業の生産に対する大きい被害はありません。今期の業績への影響は現在調査中ですが、事業予想に修正が必要な場合は速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,068	25,279
受取手形及び売掛金	59,750	58,880
有価証券	13,000	12,000
商品及び製品	5,579	6,485
仕掛品	11,622	11,912
原材料及び貯蔵品	11,219	10,903
繰延税金資産	1,975	1,949
その他	3,597	4,137
貸倒引当金	△238	△238
流動資産合計	128,575	131,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,637	50,339
減価償却累計額	△30,927	△30,966
建物及び構築物(純額)	19,709	19,372
機械装置及び運搬具	69,647	67,167
減価償却累計額	△52,554	△49,972
機械装置及び運搬具(純額)	17,092	17,194
工具、器具及び備品	26,188	24,767
減価償却累計額	△22,362	△21,030
工具、器具及び備品(純額)	3,825	3,736
土地	13,737	13,720
建設仮勘定	1,551	2,054
有形固定資産合計	55,916	56,078
無形固定資産		
のれん	19,424	18,417
その他	4,233	4,164
無形固定資産合計	23,657	22,581
投資その他の資産		
投資有価証券	23,057	22,626
退職給付に係る資産	204	202
繰延税金資産	465	522
その他	1,585	1,619
貸倒引当金	△82	△68
投資その他の資産合計	25,231	24,904
固定資産合計	104,805	103,564
資産合計	233,381	234,875



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,643	39,757
短期借入金	5,256	4,230
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	76	73
未払法人税等	1,056	2,481
製品保証引当金	611	570
受注損失引当金	5	—
その他	17,349	19,745
流動負債合計	73,000	76,858
固定負債		
役員退職慰労引当金	180	128
退職給付に係る負債	7,339	7,506
繰延税金負債	2,093	2,279
その他	1,842	1,778
固定負債合計	11,456	11,692
負債合計	84,456	88,550
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	14,237	14,237
利益剰余金	107,487	108,049
自己株式	△2,718	△2,646
株主資本合計	129,005	129,640
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,159	1,799
繰延ヘッジ損益	3	1
為替換算調整勘定	11,597	8,895
退職給付に係る調整累計額	△697	△813
その他の包括利益累計額合計	13,062	9,883
新株予約権	379	323
非支配株主持分	6,476	6,476
純資産合計	148,924	146,324
負債純資産合計	233,381	234,875

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	70,629	56,764
売上原価	51,726	41,094
売上総利益	18,902	15,670
販売費及び一般管理費	13,591	10,035
営業利益	5,311	5,634
営業外収益		
受取利息	99	31
受取配当金	65	18
受取賃貸料	33	49
持分法による投資利益	702	425
その他	116	63
営業外収益合計	1,017	587
営業外費用		
支払利息	52	30
為替差損	620	475
その他	11	32
営業外費用合計	684	538
経常利益	5,644	5,683
特別利益		
固定資産売却益	10	27
投資有価証券売却益	1,031	10
ゴルフ会員権売却益	0	-
特別利益合計	1,041	37
特別損失		
固定資産処分損	49	37
投資有価証券評価損	-	2
特別損失合計	49	39
税金等調整前四半期純利益	6,637	5,680
法人税等	3,295	2,342
四半期純利益	3,341	3,337
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△162	28
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,503	3,309

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	3,341	3,337
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△461	△335
繰延ヘッジ損益	0	△1
為替換算調整勘定	2,293	△2,950
退職給付に係る調整額	△449	△115
持分法適用会社に対する持分相当額	29	△192
その他の包括利益合計	1,411	△3,595
四半期包括利益	4,753	△257
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,822	130
非支配株主に係る四半期包括利益	△68	△387

- (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	精密 機器事業	輸送用 機器事業	航空・油圧 機器事業	産業用 機器事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,865	16,444	16,212	21,106	70,629	—	70,629
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23	51	361	47	482	△482	—
計	16,888	16,495	16,573	21,154	71,111	△482	70,629
セグメント利益 又は損失(△)	2,516	2,681	△658	770	5,311	—	5,311

(注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高に係る調整額は、セグメント間取引消去△482百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	精密 機器事業	輸送用 機器事業	航空・油圧 機器事業	産業用 機器事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,729	14,991	11,453	17,589	56,764	—	56,764
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23	72	365	88	549	△549	—
計	12,753	15,063	11,818	17,678	57,314	△549	56,764
セグメント利益 又は損失(△)	1,752	2,870	△362	1,373	5,634	—	5,634

(注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高に係る調整額は、セグメント間取引消去△549百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## (重要な後発事象)

## (自動ドア販売会社の取得)

当社は平成28年4月1日に当社の持分法適用関連会社であるナブコシステム株式会社（以下、「ナブコシステム」といいます。）の株式を追加取得し、連結子会社化しました。

## 1. 買収の目的

当社は従前よりナブコシステムを持分法適用関連会社としていましたが、ナブコシステムの株式を追加取得して連結子会社化し、両社の連携を更に強化してバリューチェーン一体化の動きを全国規模で加速させていくことが、自動ドア事業の更なる発展に資するものとの考えで、今般、ナブコシステムの大株主である山村泰三氏、同氏が大株主である有限会社泰永、他6社との間で、ナブコシステムの株式を当社が譲り受ける旨の合意に至ったものです。

## 2. 子会社の概要

(1) 名称	ナブコシステム株式会社	
(2) 所在地	東京都港区虎ノ門一丁目22番15号	
(3) 代表者	代表取締役社長 山村 望	
(4) 事業内容	自動ドアを中心とした、建設関連商品の販売・設計・施工・メンテナンス	
(5) 資本金	300百万円	
(6) 設立	昭和32年11月7日	
(7) 最近事業年度における業績の動向		
決算期	平成27年1月期	平成28年1月期
純資産	6,303百万円	6,765百万円
総資産	13,402百万円	14,355百万円

## 3. 株式取得の相手先の概要

山村泰三氏、有限会社泰永、他6社

## 4. 株式取得数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	普通株式 223,520株（議決権比率：37.9%）
(2) 取得株式数	普通株式 283,120株（取得価額 3,681百万円） うち、山村泰三からの取得：231,270株 有限会社泰永からの取得：17,850株 他6社からの取得：34,000株
(3) 異動後の所有株式数	普通株式 506,640株（議決権比率：85.9%）

## 5. 取得の対価

自己資金

## 6. 株式取得日

平成28年4月1日

## 4. 補足情報

## (1) セグメント別生産高、受注残高

## ① 生産高

報告セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日		当第1四半期連結累計期間 自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
精密機器事業	17,347	22.9	13,560	23.2
輸送用機器事業	17,467	23.0	15,085	25.8
航空・油圧機器事業	16,717	22.0	12,119	20.8
産業用機器事業	24,318	32.1	17,598	30.2
合計	75,850	100.0	58,363	100.0

(注) 前連結会計年度は決算期変更の経過期間となることから、前第1四半期連結累計期間につきましては、従来3月決算であった会社は3ヵ月間(平成27年4月1日～平成27年6月30日)、従来より12月決算の会社は6ヵ月間(平成27年1月1日～平成27年6月30日)を連結対象期間とした決算となっています。

## ② 受注残高

報告セグメントの名称	前第1四半期連結会計期間末 (平成27年6月30日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成28年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
精密機器事業	15,702	16.3	13,243	14.9
輸送用機器事業	25,050	26.0	24,667	27.8
航空・油圧機器事業	30,801	31.9	30,956	34.8
産業用機器事業	24,943	25.8	20,009	22.5
合計	96,497	100.0	88,877	100.0